

新はつかいち

2017年1月号
日本共産党
廿日市委員会
☎ (37) 0171
植木京子
大畑美紀

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆
日本共産党
無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時〜

西部地区事務所
37-0171

12月議会報告

12月6日〜22日



大畑美紀前市議

議会傍聴の報告です

条例改正

議員報酬月額2万円引き上げ 日本共産党市議団植木京子議員は反対

廿日市市特別職報酬等審議会の答申のとおり、2万円引き上げで議長52万円、副議長48万円、議員は44万円、市長94万円、副市長76万5千円になります。期末手当(6・12月)の支給割合も引き上げられます。賛成多数で可決。反対したのは植木・石塚議員の2人です。

反対討論 植木議員「議員定数削減の時には『民意』とされた。『民意』というなら定数削減ではなく、報酬を引き下げるべきではないか。市民には負担増の中で、市長・副市長・議員の報酬引き上げには反対である。」

賛成討論 新田議員「審議会の答申を大事にすべきである。」

議員発議

「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」

要旨「地方議会の役割がますます重要になる中、地方議員のなり手不足が深刻な問題となっている。幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法的整備を」

賛成多数で可決。反対は植木・向井・山田・山本・角田議員の5人です。

反対討論 植木議員「批判を受け、国会議員・地方議員の年金が廃止されて間もない。厚生年金は議員年金復活に等しい。国民の年金はますます改悪されている。まず、市民・国民の年金をどうするのかを考えるべきである。」

反対討論 山本議員「議員の兼業は許されており、定年制もない。国民年金加入者が最低限の生活ができるような活動をするのが議員の仕事である。」

賛成討論 大崎議員「幅広い世代が議会へ参加する一助になるのではないか。」

賛成討論 林議員「以前の特権的なものではなく、通常のサラリーマンが加入する年金と同じ位置づけである。若い世代確保のためには厚生年金が必要」

市立保育園の廃止・民営化方針に納得できません

市民から 保育園に関する請願3件、陳情1件が提出されました。

請願

市民からの請願

署名と共に

昨年9月に市が示した市立保育園の廃止・民営化方針に対し、保護者や市民から「説明が不十分」「納得できない」等、不安の声が上がり、署名活動も行われました。12月議会には請願3件が提出されました。いずれも、保護者や市民の理解が得られないまま進めまいとご下さい、という請願趣旨です。

「友和保育園民営化の延期を求める請願」(署名1, 155)

↓全会一致で採択
「廿日市保育園の民営化に関する請願」(署名2, 219)

↓全会一致で採択
「公立保育園の廃止・民営化に関する請願」(署名4, 712)
↓継続審査(今議会で
は結論を出さず、審査を続けて
3月議会で採決)

○内の署名筆数は、いずれも12月議会提出時で、その後増えていきます。(公立保育園の廃止・民営化に関する請願)署名は1月現在で10, 735)

串戸保育園保護者クラブからは陳情が提出されています。(陳情は議会での審議はされません)

市はスケジュールを変更

市民・議会の動きを受けて、12月26日、市は保育園再編基本構想スケジュールの見直しを保護者に通知、1月〜3月に各対象園の保護者に説明するとしています。3月末には基本構想を策定する方針です。

見直しでは、実施時期を1年延期したり、時期を明記せず、「実施時期の検討」とするなど、スケジュールは若干変更されましたが、廃園・民営化方針に変わりはありません。

公立は公立のまま

私立で質の高い保育園はありますが、民間は利潤を追求しなければならぬということが、公立と大きく違う点です。地域の財産、子育て拠点である公立保育園をなくしてはいけません。「官から民へ」と、国が地方自治体に「公共サービスの縮小」を迫ることに強く抗議します。

新年の幕開けです。よい年となりますよう私もがんばります。



宮島口街頭宣伝 2017元旦
中央 大畑美紀前市議 向かって右 藤本さとし
衆院広島2区予定候補

共同の力で政治をよへくしましょう

3月定例会は、2月16日(木)開会予定です。29年度予算が提案されます。



請願

米海軍空母艦載機部隊及び夜間離発着訓練施設(NLP)の岩国基地移転に反対する意見書を国に宛てて改めて提出することを求める請願

市民から請願が提出され、賛成多数で採択されました。反対は向井・山本・角田議員の3人です。(H17年には議員発議、全会一致で国に意見書を上げています。)

【反対討論】山本議員「日本及び米国の高度な政治的判断が必要な問題に軽々に異論を挟むべきではない。厚木からの移駐は困るというのは、廿日市市だけによければいいという利己的かつ危険な思想である。」

【賛成討論】有田議員「以前から、本市は基地強化をしないよう重ねて国に要望している。これまでも十分協力しており、市民の安全を考えると、これ以上の増強はすべきではない。」

米F35Bステルス戦闘機 岩国基地へ海外初配備



今年、短距離・垂直離着陸が可能な海兵隊仕様様のF35Bステルス戦闘機が岩国基地に初めて海外配備されます。1月に10機(1月9日に米ユマ基地出発)、8月に6機の計16機です。うち6機は強襲揚陸艦に配備され、在沖繩米海兵隊とともに海外展開すると見られます。

F35は開発途上で機体トラブルが相次ぎ、昨年10月には飛行中に出火する事故が発生。推進力が強く爆音や大気汚染など環境への影響が懸念され、米国では配備計画のある州で環境影響調査が実施されてきました。日本では関係自治体にまともな説明はなされていません。

廿日市市北部を含む米軍訓練空域「エリア567」では、「ドッグファイト(戦闘機同士の空中戦訓練)」が行われています。基地増強で市民に爆音や事故などの被害が及ぶことが心配されます。

工事請負契約

大野学校給食センター建設工事

供給能力 1日2,500食
請負金額 10億1635万2,678円
請負者 榊岡組 広島支店
工期 議決の日から30年7/30まで

公の施設の指定管理者指定

スパ羅漢

(廿日市市福祉健康増進保養センター)

広島緑地建設株式会社

(現在の指定管理者と同じ)

指定期間 29年4/1~34年3/31

解説

臨時福祉給付金

国の28年度第2次補正予算は「経済対策」として3兆3千億円、うち3673億円を臨時福祉給付金として、低所得者に1人1万5千円支給します。「消費税増税の影響緩和」のため、消費税10%増税までの2年半分を一括支給するものです。給付金をもらっても、税率10%になれば、1人2万7千円、1世帯6万2千円もの負担増です。

賃上げや社会保障充実など、国民の家計を直接助ける予算を。

富裕層や大企業への優遇など不公平税制を改め「能力に応じた負担」原則の税制に …… 財源提案

「消費税にたよらない別の道」

くわしくは日本共産党の政策ピラやホームページをご覧ください

条例改正

使用料など改定 主なもの

宮島幼稚園保育料

月額一律6,500円→所得階層別に

預かり保育料は平日300円→400円
休日500円→600円

無料の社会体育施設 有料化

グラウンド(昭北・吉和・小田島)640円
野球場(阿品台・宮園)640円
テニスコート(宮園・小田島)430円、と小田島多目的広場280円(いずれも1時間の使用料)です。以前から有料の大野テニスコートは他の施設との調整で420円→430円

サンチェリーの1年定期券廃止

プール・トレーニング室・サウナ室(佐伯総合スポーツ公園の1年定期券は続けられます)

平良体育館 廃止 地域の避難施設でもあり、「跡地の利活用は地域の意見を聞きながら検討する」との市の説明でした。

一般会計補正予算

主なもの

臨時福祉給付金給付事業

3億1148万9千円

国の補正予算により、低所得者へ1人1万5千円を給付するものです。2億7750万円が給付金、その他は委託料や事務費等です。なお28~29年度支給のため、1億4230万6千円が来年度に繰り越されます。

学校給食施設整備事業

2億3930万7千円

国の補正予算対応。大野学校給食センターの建設工事設計施工監理業務委託料や建設工事請負費です。29年に繰り越されます。

ほかにも、国の補正予算対応で橋梁・道路ほか土木費の補正が出されました。

廿日市市議会議員選挙
3月19日(日) 告示
3月26日(日) 投票
議員定数は2減の28です

極東最大の基地に

F35B配備に伴い軍属130名が岩国基地に移動するとされています。さらに艦艦載機部隊の移駐で、基地人口は1万人を超えると予想されます。岩国基地は極東最大の基地になります。

米軍住宅建設も国民の税金で

滑走路の沖合移設や米軍住宅建設費、日本人基地労働者の人件費などは国民の税金で負担しています。こうした日本政府が払う義務のない米軍基地関連の費用「思いやり予算」は、1978年~2016年で合計6兆8千億円にも。